平成26年度 財政状況資料集

公任主(古町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	ম	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・9
	都道府県名	千美	東県	市町	「村類型	I -	- 1	III XCIII I F	WILL NO	歳入総額		16, 432, 733	16, 709, 002	実質収支比率		6. 6	7
								財政健全化等	×	歳出総額		15, 722, 438	15, 895, 644	経常収支比率		87. 0	8
								財源超過	×	歳入歳出		710, 295	813, 358	(※1)		(93.4)	(92.
	市町村名	匝县	差市	地方交	付税種地	1-	-1	首都	×	翌年度に	梟越すべき財源	75, 786	62, 466	標準財政規模		9, 644, 907	平成25年度(千円·94 7. 86. (92.7 9,704.13 0.4 12. 7. 47.
								近畿	×	実質収支		634, 509	750, 892	財政力指数		0. 49	0.
		22年国調(人)	39, 814					中部	×	単年度収	ξ	-116, 383	138, 481	公債費負担比率		12. 4	1:
	人口	17年国調(人)	42, 086		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		146, 06	30, 023	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-5. 4					山振	×	繰上償還的	È		- 30, 747	実質赤字比率		-	
		27.01.01(人)	38, 755	[区分	22年国調	17年国調	低開発	0	積立金取詞	崩し額		-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ノ	38, 349	4	有1次	2, 447	3, 451	指数表選定	0	実質単年別	度収支	29, 678	199, 251	実質公債費比率		6. 2	
14	民基本台帳人口	26.01.01(人)	39, 235	*	F100	13. 9	16. 7							将来負担比率		39. 7	4
1±.	大基本 古帳人口	うち日本人(ノ	38, 849		第2次	4, 510	5, 315			基準財政中	又入額	3, 680, 495	3, 598, 720	資金不足比率 (※4)			
		增減率 (%)	-1. 2	#	62次	25. 6	25. 7			基準財政	需要額	7, 377, 334	7, 349, 087				
		うち日本人(%	6) -1.3		***	10, 649	11, 793			標準税収	人額等	4, 695, 805	4, 607, 927				
	面積 (km²)		101.52	芽	有3次	60. 5	57. 1			経常経費	5当一般財源等	8, 421, 366	8, 423, 882				
人口	コ密度(人/k㎡)		392		<u> </u>	1		1		歳入一般	才源等	10, 668, 415	11, 373, 582				
t	せ帯数 (世帯)		12, 873	1													
		1		職員	員の状況			1									
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均								
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円		語高	16, 453, 92	15, 130, 166				
	市区町村長	1	7, 020	般職	一般職員	1	255	809, 370	3, 17	4 うち公6	勺資金	13, 719, 419	11, 971, 289				
特	副市区町村長	1	6, 318	員		的職員	_		,		 	1, 003, 439					
別	教育長	1	5, 748	等		能労務職員	11					1,722,722	_				
職等	議会議長	1	3, 900	*	教育公務		18				*************************************	345, 882	345, 859				
.,	議会副議長	1	3, 600	6	臨時職員				0, 10	-	財政調整基金	2, 703, 162	·				
	議会議員	18	3, 350	1	合計	`	273	872, 118	3, 19	積立金	減債基金	154, 550					
	DEC. DA DEC. PC		0,000	+	ラスパイレ	スお数	2.0	072,110	99.	現 任 向	その他特定目的基金	2, 262, 144					
		1			777112	771190				·	ての信仰だけ的基準	2, 202, 14	2, 714, 001				
	会計等の一覧			会計の一	覽			公営企業 (法適)			公営企業(法非適)の一		関係する一部事務		地方公社・第三十		
項番		会計名	項番	ŧ		会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(%3
(1)	一般会計		(2)	国民健康	康保険特別 会	計		(5) 病院事業会	tt .				(6) 匝瑳市横芝光明	可消防組合 (一般会計)	(16) ふれあいパ-	- ク八日市場	
			(3)	介護保 閣	食特別会計								(7) 八匝水道企業[用 (水道東学会計)			
			(4)	後期高齢	給者医療特別	会計							(8) 匝瑳市ほか二日	fg環境衛生組合 (一般会計)			
													(9) 東総衛生組合	(一般会計)			
													(10) 九十九里水道1	E業団 (水道用水供給事業会計)			
													(11) 東総地区広域で	f町村圏事務組合(一般会計)			
														市町村圏事務組合(東総地区ふる 事業特別会計)			
													(13) 来畅地區區域	h町村圏事務組合(一般廃棄物処 †)			
													(14) 千葉県市町村紀	8合事務組合 (一般会計)			
													T 带 周 士 町 井 6	総合事務組合(千葉県自治会館管 †)			

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補準債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

^{※4:}資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を認業人は総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:産業構造の比率は、分母を認業人は総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又はよんの場合は、統計月額(百円)」と「一人当たり統計月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

千葉県匝瑳市

(1) 普诵会計の状況(市町村)

歳入の						地方税の				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過	課税分
地方税	3, 905, 823	23.8	3, 905, 823	43. 3	普通税		3, 905, 823	100.0		12, 283
地方譲与税	213, 133	1.3	213, 133	2. 4	法定普通税		3, 905, 823	100.0		12, 283
利子割交付金	7, 123	0.0	7, 123	0.1	市町村民税		1, 850, 800	47.4		12, 283
配当割交付金	31, 417	0. 2	31, 417	0.3	個人均等割		63, 023	1.6		-
株式等譲渡所得割交付金	22, 071	0.1	22, 071	0. 2	所得割		1, 512, 552	38. 7		
地方消費税交付金	436, 785	2.7	436, 785	4.8	法人均等割		96, 256	2. 5		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		178, 969	4. 6		12, 283
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		1, 673, 615	42.8		
自動車取得税交付金	42, 288	0.3	42, 288	0.5	うち純固定資産権	锐	1, 672, 686	42.8		
軽油引取税交付金	-	-	_	-	軽自動車税		87, 195	2. 2		
地方特例交付金	12, 553	0.1	12, 553	0.1	市町村たばこ税		294, 124	7. 5		
地方交付税	4, 788, 827	29. 1	4, 286, 672	47. 6	鉱産税		_	-		
普通交付税	4, 286, 672	26. 1	4, 286, 672	47. 6	特別土地保有税		89	0.0		
特別交付税	464, 276	2.8	_	-	法定外普通税		-	-		
震災復興特別交付税	37, 879	0. 2	-	-	目的税		-	-		
(一般財源計)	9, 460, 020	57. 6	8, 957, 865	99.4	法定目的税		-	-		
交通安全対策特別交付金	6, 649	0.0	6, 649	0.1	入湯税		-	-		
分担金・負担金	151, 778	0.9	_	-	事業所税		-	-		
使用料	102, 750	0.6	21, 720	0. 2	都市計画税		-	-		
手数料	22, 774	0.1	_	-	水利地益税等		-	-		
国庫支出金	2, 009, 795	12. 2	-	-	法定外目的税		-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	-	-	旧法による税		-	-		
都道府県支出金	843, 557	5. 1	-	-	合計		3, 905, 823	100.0		12, 283
財産収入	54, 690	0.3	17, 885	0. 2						
寄附金	1, 502	0.0	· –	-	区分		平成26年度		平成25	5年度
繰入金	475, 845	2. 9	-	-	/ \ A=1		97. 4	86. 0	97. 2	85. 0
繰越金	437, 358	2.7	-	-	徴収率 現 計 市町	村民税	97. 3	87. 1	97. 1	86. 1
諸収入	397, 285	2. 4	10, 022	0.1		定資産税	97. 0	85. 3	96. 8	83. 9
地方債	2, 468, 730	15. 0	_	-	[,					
うち減収補塡債(特例分)		-	-	-	公営事業等へ	の繰出	国民健康	東保険事業	会計の状況	兄
うち臨時財政対策債	662, 430	4. 0	-	-	合計	1, 860, 591	実質収支			271, 697
歳入合計	16, 432, 733	100.0	9, 014, 141	100.0	病院		再差引収支			119, 054

公営事業等/	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	1, 860, 591	実質収支	271, 697					
病院	360, 379	再差引収支	119, 054					
上水道	136, 283	加入世帯数(世帯)	7, 335					
工業用水道	-	被保険者数(人)	14, 280					
交通	-	被保険者 保険税(料)収入額	105					
国民健康保険	450, 308	放体映合 国庫支出金 1人当り 日原なりま	105					
その他	913, 621	「ヘヨッ 」保険給付費	241					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	204, 569	1.3		-		204, 568
総務費	1, 849, 560	11.8		48. 268		1, 652, 900
民生費	4, 849, 534	30.8		98, 562		2, 404, 196
衛生費	1, 408, 481	9.0		42, 222		1, 325, 615
労働費	- 1, 100, 101	- 0.0		12, 222		1, 020, 010
	200 401	2 -		128, 395		281, 709
農林水産業費	399, 401	2. 5				
商工費	317, 125	2. 0		136, 827		109, 157
土木費	1, 077, 552	6. 9		691, 761		571, 304
消防費	658, 658	4. 2		3, 337		655, 440
教育費	3, 620, 815	23.0	2	2, 393, 518		1, 416, 488
災害復旧費	17, 257	0.1		-		17. 257
公債費	1, 319, 486	8. 4		_		1, 319, 486
諸支出費				_		-
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	15, 722, 438	100.0		3. 542. 890		9, 958, 120
成山口口	13, 722, 430	100.0	`	5, 542, 630		3, 330, 120
	L 性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	经常经费本	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6. 637. 152	42. 2	4, 494, 325	性而性臭儿	4. 486. 376	46.4
大件費	2, 517, 497	16.0	2, 327, 914		2, 320, 315	24. 0
うち職員給		9. 7			2, 320, 313	24. 0
	1, 525, 936		1, 351, 905		046 575	0.7
扶助費	2, 800, 169	17. 8	846, 925		846, 575	8. 7
<u>公</u> 債費	1, 319, 486	8. 4	1, 319, 486		1, 319, 486	13. 6
元利償還金	1, 319, 486	8. 4	1, 319, 486		1, 319, 486	13. 6
内 うち元金	1, 144, 969	7. 3	1, 144, 969		1, 144, 969	11.8
訳 うち利子	174, 517	1.1	174, 517		174, 517	1.8
一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	5, 525, 139	35. 1	4, 714, 520		3, 934, 990	40. 7
物件費	1, 776, 152	11. 3	1, 393, 008		1, 294, 168	13. 4
維持補修費	237, 109	1.5	221, 268		221, 268	2. 3
補助費等	1, 818, 326	11.6	1, 743, 091		1, 477, 612	15. 3
うち一部事務組合負担金	983, 849	6.3	983, 849		960, 208	9. 9
繰出金	1, 363, 929	8. 7	1, 125, 507		941, 942	9. 7
積立金	153, 481	1.0	145, 504		-	-
投資・出資金・貸付金	176, 142	1.1	86, 142		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	3, 560, 147	22. 6	749, 275			
うち人件費	68, 407	0.4	68, 407			
普通建設事業費	3, 542, 890	22. 5	732, 018			
った 油 助	1, 109, 540	7. 1	158, 005			
M うち単独	2, 369, 393	15. 1	561, 656			
訳が実復旧事業費	17, 257	0.1	17, 257			
失業対策事業費	17, 237	V. '_	17,207			
大未刈束争未負 歳出合計	15, 722, 438	100.0	9, 958, 120			
脉山口fT	10, 122, 438	100.0	9, 900, 120			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	16,446	15,735	710	635	476	16,454		
2								
3								
4								
5								1
6								
7								1
8								1
9								
10								1
11								1
12								1
13								1
14								
15								1
16								実質赤
計 一般会計等(純計)	16,446	15,735	710	635		16,454		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険特別会計	6,070	5,799	272	272	660	-	-			
2 介護保険特別会計	3,065	2,978	86	86	491	-	-			
3 後期高齢者医療特別会計	360	357	3	3	118	-	-			
4 病院事業会計	2,511	2,753	▲ 242	705	363	1,138	717		法適用企業	
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
5										
6										
17										
18										
9										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35									Ī	連組
+ 公営企業会計等		/		1,066		1,138	717			

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)												
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考				
1 匝瑳市横芝光町消防組合(一般会計)	980	965	15	15	-	264	162					
2 八匝水道企業団(水道事業会計)	1,321	1,220	101	1,763	160	151	_					
3 匝瑳市ほか二町環境衛生組合(一般会計)	748	679	69	69	30	209	124					
4 東総衛生組合(一般会計)	565	530	35	35	57	960	283					
5 九十九里水道企業団(水道用水供給事業会計)	7,044	6,436	608	5,164	-	9,462	3					
6 東総地区広域市町村圏事務組合(一般会計)	48	46	2	2	-	-	-					
7 東総地区広域市町村圏事務組合(東総地区ふるさと市町村圏事業特別会計)	12	10	1	1	9	-	-					
8 東総地区広域市町村圏事務組合(一般廃棄物処理事業特別会計)	143	79	64	21	-	-	_					
9 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	27,388	26,658	730	730	3,640	-	_					
10 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	170	118	52	52	-	-	-					
11 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	109	101	8	8	2	-	-					
12 干菜県市町村総合事務組合(干菜県市町村交通災害共済特別会計)	129	96	33	33	-	-	_					
13 干葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,356	4,210	146	146	57	-	-					
14 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	511,440	496,039	15,401	15,401	5,746	-	-					
15												
16												
17												
18	·				, and the second							
19												
20												
+ 一部事務組合等				23,440		11,046	572					

8,629,210

8.1

8.5

(C)-(D)

(単年度)

(3ヵ年平均)

8,609,856

6.1

8,476,099

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名 1 ふれあいパーク八日市場

経常損益 純資産又は 正味財産

5 57

平成26年度

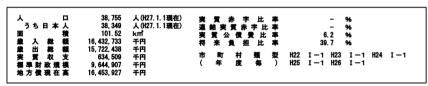
7							
8 9							
10							
11							
12							
13							
14							
16							
17							
18							
19							
20							
22							
23							
24							
25							
26 27							
28							
29							
30							
31							
32							
34							
35							
36							
37							
38							
39 40							
41							
42							
43							
44 45							
46							
47							
48							
49							
50 51							
52							
53							
54 55							
55 56							
56							
58							
59							
60							
61							
62 63							
64							
65							
66							
67							
68 69							
70							
71							
72							
73							
74 75							
76							
77							
78							
79							
80							
82							
計地	方公社・第三セクター等		 2				
*±	地方公共団体が①25%以上出資している	法人又は②則 来負担比率の		を記載している		 	

公債費負担の状況		将来負担の状況														
実質公債費比率 (千	円・%)									4	将来負担比率	(千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		区	分	平成24年	度 平成25年	更 平成26年度	分母比	内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,417,623	1,383,130	1,319,486	15.6	将来負担額	一般会計等に係	る地方債の現在高	13,915,	52 15,130,16	6 16,453,927	194.1	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	173,	02 149,46	6 215,956	2.5	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
海 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等線	补入見込額	623,	57 760,75	0 717,195	8.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	90,685	1.1
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	158,800	95,497	73,106	0.9		組合等負担等見	込額	811,	00 714,04	7 572,565	6.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
利	97,918	99,198	124,847	1.5		退職手当負担見	込額	4,089,	30 3,821,95	3,524,473		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	44,005	45,257	45,532	0.5		設立法人等の負	負債額等負担見込額	Į.	-		_	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
金 一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	Į.		-		- 1	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
合計 (A)	1,718,346	1,623,082	1,562,971			組合等連結実質	[赤字額負担見込額	į	-		-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
内訳	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比		合計		(E) 19,612,	41 20,576,38	2 21,484,116		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金		3,473,	67 3,809,58	7 4,666,943	55.1	その他上記に準ずるもの	173,502	149,466	125,271	1.5
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別原守	充当可能特定意	表入		-		-	病院事業会計	623,157	760,750	717,195	8.5
債 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	質入見込額	11,670,	05 12,653,66	0 13,446,357	158.6	A AND THE RELEASE				
務地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F) 15,143,	72 16,463,24	7 18,113,300		企業債等 :入見込額				
担 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	510	18	14	0.0	将来負担比	;率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	ŧ	1.7 47.	7 39.7						
行損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-								その他の会計	-	-	-	-
為引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						_		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	25,907	25,972	25,724	0.3	健	全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準			公社・ 三セク等 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	17,588	19,267	19,794	0.2	実質	食赤字比率	-	13.39	20.0	0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	-	-	-		連絡	吉実質赤字比率	-	18.39	30.0	0						
標準財政規模 (C)	9,647,950	9,704,137	9,644,907		実質	省公债費比率	6.2	25.0	35.	0						
算入公債費等の額 (D)	1,018,740	1,094,281	1,168,808		将来	k 負担比率	39.7	350.0								

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

平成26年度

千葉県匝瑳市



● 当該団体値 ◆ 新小田休内亚均值 類似団体内の 現以団体内の

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

- ※平成27年度中に市町村会供した団体で、会併前の団体ごとの決管に基づく室管の債費と率及び将来負担と家を管用していない団体については、グラフを表記しない。
- ※充当可能財源等が經來負却類を上回っている団体についてけ、經來負担比率のグラフを実記しない。
- ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

80.0

87.0

1247

H26

H26

H25

H25

財政力 財政力指数 [0.49] 1 00 0.6 0.41 0.49 0.20 0.19 H22 H24 H25 H26

財政権浩の弾力性

89.6

H24

人件書・物件書等の状況

経常収支比率 [87.0%]

100 0

110.0

120.0

1300

H22

H22

H23

H23

箱似闭体内槽价 全国平均 子掌握平均 27/179

類似団体平均は上回っているが、人口が減少していることや高齢化率(平 成27年4月1日現在30,4%)が県平均を上回っていること、市内に中核 となる企業がないことなどから財政基盤が弱く、県平均を大幅に下回って いる。このため市税を中心に、保育料、給食費等の確実な徴収・収納及び 未利用市有地の売却 使用料・手数料の見直し等により自主財源の確保 に怒める

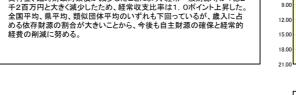


経営収支圧率の分析機

箱似用体内槽份

16/172

扶助費や物件費が増加したものの、公債費が減少したことから経常経費 充当一般財源等は3百万円減少した。しかし、地方交付税、自動車取得税 交付金、臨時財政対策債が減少したことにより、経常一般財源等が1億2 全国平均、県平均、類似団体平均のいずれも下回っているが、歳入に占 める依存財源の割合が大きいことから、今後も自主財源の確保と経常的



干葉県平均

109 993



H24

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

全国平均

119 984

類似団体平均と比較して人件費・物件費等の決算額が小さくなっている要 因として、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが 挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を加味し た場合、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は大幅に増加するこ とになる。今後はこれらの経費の抑制に努める。



题似用体内器价 F7/179

退職手当負担見込額、組合等負担見込額等は減少したが、地方債の現在 高、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したため、将来負担額は増 加した。しかし、財政調整基金残高の増加等による充当可能基金の増加 や、基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源も増えたため、 将来負担比率は8.0ポイント低下し、全国平均、県平均、類似団体平均 のいずれも下回っている。今後、合併特例事業債の借入等により地方債 残高が増加する見込みであるが、市債の新規発行は極力抑制し、財政の 健全化を図る



12/179 寒雪公債費比率の分析機

平成26年度は、普通交付税等の減少により標準財政規模が減少したが、 一般会計及び病院事業会計の元利償還金が減少となり、交付税算入率 の高い市債の割合の増加に伴い基準財政需要額質入額が増加したため 実質公債費率の分子も大きく減少した。そのため実質公債費比率は1.4 ポイント低下し、全国平均、県平均、類似団体平均のいずれも下回る水準 となっている。今後も地方債の新規発行の抑制に努めていく。

子掌握平均

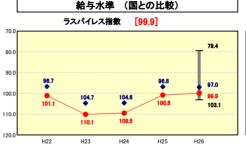
全国平均



看似团体内層位 全国平均 千莲俱平均 23/172 8 84

人口千人当たり職員数の分析権

類似団体の平均は下回っているものの、千葉県平均、全国平均を上回っ ている。定員適正化計画に基づき、職員数を削減(平成25年度比入4人) しており、人口千人当たり職員数は年々減少傾向にある。今後も第2次定 員適正化計画に基づき、職員数(病院事業会計に属する職員を除く)の削 減を図り、職員数の適正化に努める。



箱心用体内箱份 全国市平均 全国町村平均 156/172

ラスパイレス均衡の分析機

ラスパイレス指数は、全国市平均、類似団体平均と比べ高い水準で推移し てきており、平成26年度も全国市平均、類似団体平均を上回っている。こ れまでと比べその差は小さくなってきてはいるが、今後も管理職手当、特 殊勤務手当の抑制等、行政改革大綱に基づき、職員給与の適正化に努め

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成26年度

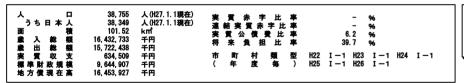
千葉県匝瑳市

77

千莲爬平均

76.7

経営収支比率の分析

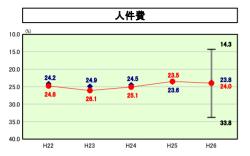


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



着似用体内槽份 全国平均 千葉県平均 105/172 143 101

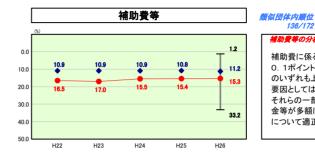
物件費に係る経常収支比率は、全国平均、県平均を下回るが、 類似団体平均を上回る水準となっている 要因としては 正職員 を減らし嘱託職員や臨時職員で対応していることや施設の維持 管理費が増加していることなどが挙げられる。今後 施設の適正 数などを検討し、物件費の抑制に努める。



题心思体内顺价 全周亚约 子堂周亚约 09/179 220 272

人件費の分析権

平成26年度は人件費が前年度と比べ増加したが、定員適正化 計画に基づく職員数の削減や行政改革による給与の適正化に取 り組んでおり、職員数の減少に伴い人件費はおおむね減少傾向 にある。そのため、人件費に係る経常収支比率は、県平均を下 回っており、全国平均と同水準となっている。今後も定員管理、給 与の滴正化に努めていく。

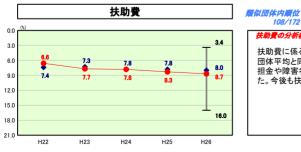


138/172

補助費等の分析欄 補助費に係る経常収支比率は、平成26年度は前年度に比べて 0. 1ポイント減少しているが、全国平均、県平均、類似団体平均

全周亚约

のいずれも上回っており、高い水準での推移となっている。その 要因としては、ごみ処理や消防業務を一部事務組合で行っており、 それらの一部事務組合に対する負担金、病院事業会計への補助 金等が多額になっていることが挙げられる。今後も補助金の交付 について適正な金額を検討し、抑制に努める。



108/172 技助費の分析機

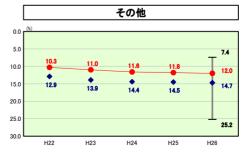
扶助費に係る経常収支比率は、全国平均、県平均を下回り類似 団体平均と同水準となっている。平成26年度は保育所運営費負 担金や障害者自立支援給付費の増加等により、扶助費が増加し た。今後も扶助費の増加傾向が見込まれる。

全国平均

117

千草県平均

15.7



その他の分析機

類似団体内順位

その他に係る経常収支比率は、全国平均、類似団体平均を下回 り、県平均と同水準となっているが、前年度と比べて0.2ポイント 増加している。その他の中でも、国民健康保険特別会計や後期 高齢者医療特別会計及、介護保険特別会計等への繰出金が大 きな割合を占めている。今後も普通会計の負担を減らしていくよう に努める。

全国平均



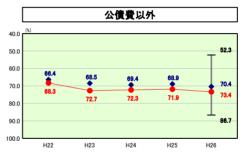
類似団体内順位 公債費の分析権

16/172

平成26年度の公債費の決算額は、前年度と比べて減少し、公債 費に係る経常収支比率は、全国平均、県平均、類似団体平均を いずれも下回っている。今後も合併特例債や臨時財政対策債等 の市債を借り入れる予定であり、公債費の増加は後年度の財政 運営に多大な影響を及ぼすことから、市債の新規発行を極力抑 制し、健全な財政運営に努める。

全国平均

18.2



110/172 公債費以外の分析機

公債費以外に係る経常収支比率は、県平均を下回っているもの の、全国平均、類似団体平均を上回っている。今後、生活保護扶 助費等の増加が見込まれることや、特別会計への繰出金、一部 事務組合への負担金が多額であることなどから、さまざまな観点 から経費の削減に努めていく。

全国平均

73.1

類似団体内順位

新川田休中の

84, 423

98, 003

▲ 13. 9

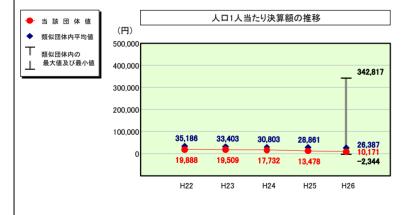
(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に進ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 210 000 ▼ 類似団体内の 最大値及び最小値 180.000 168.632 150.000 120 000 97 916 98.841 96 520 95.028 98,003 90 000 84.423 85,408 81.750 60.000 56,120 30 000 H22 H24 H25 H26 H23

人件費及び人件費に進ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 2 517 497 64. 959 84. 248 ▲ 22 C 賃金 (物件費 241, 822 6, 240 7. 169 **▲** 13.0 一部事務組合負担金 (補助費等) 558, 517 14 411 9. 152 57. 5 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 893 **▲** 18 9 28. 070 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 172 303 4 446 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 68, 407 1 765 2. 134 **▲** 17.3 ▲退職金 **▲** 314 790 ▲ 8, 123 **▲** 9, 248 **▲** 12. 2

<u>参考</u>			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7. 04	9. 39	▲ 2.35
ラスパイレス指数	99. 9	97. 0	2. 9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
E利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1, 319, 486	34, 047	64, 926	▲ 47.6
賃立不足額を考慮して算定した額	-	_	-	_
場期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	_	-	24	1
☆営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に Eてたと認められる繰入金	73, 106	1, 886	18, 007	▲ 89.5
-部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 制助金又は負担金	124, 847	3, 221	3, 275	▲ 1.6
☆債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45, 532	1, 175	1, 233	▲ 4.7
-時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	=
▲特定財源の額	-	1	▲ 4, 280	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として ト通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1, 168, 808	▲ 30, 159	▲ 56,807	▲ 46.9
計	394, 163	10, 171	26, 387	▲ 61.5

(参考) 普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 140.000 120,000 100,000 80.000 60,000 40.000 20,000 H22 H23 H24 H25 H26 → 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

普通建設事業費													
		当該団体決算額		人口1人当たり決算額									
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)						
H22		2, 074, 166	51, 804	28. 7	78, 670	3. 1	25. 6						
	うち単独分	1, 184, 158	29, 575	5. 0	38, 094	▲ 7.3	12. 3						
H23		1, 495, 417	37, 773	▲ 27. 1	67, 201	▲ 14.6	▲ 12.5						
	うち単独分	890, 784	22, 500	▲ 23.9	35, 210	▲ 7.6	▲ 16.3						
H24		1, 760, 622	44, 625	18. 1	75, 709	12. 7	5. 4						
	うち単独分	1, 061, 688	26, 910	19. 6	35, 212	0.0	19. 6						
H25		3, 176, 427	80, 959	81. 4	90, 961	20. 1	61.3						
	うち単独分	1, 692, 197	43, 130	60. 3	37, 720	7. 1	53. 2						
H26		3, 542, 890	91, 418	12. 9	106, 614	17. 2	▲ 4.3						
	うち単独分	2, 369, 393	61, 138	41.8	45, 545	20. 7	21. 1						
過去5年間平均		2, 409, 904	61, 316	22. 8	83, 831	7.7	15. 1						
	うち単独分	1, 439, 644	36, 651	20. 6	38, 356	2. 6	18. 0						

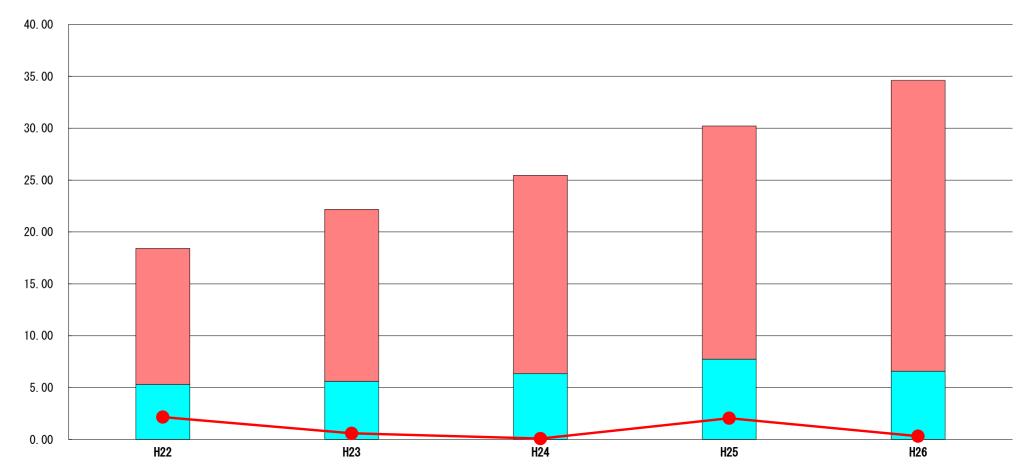
合計

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成26年度

千葉県匝瑳市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	13. 12	16. 56	19. 11	22. 48	28. 03
実質収支額	5. 29	5. 60	6. 35	7. 74	6. 58
実質単年度収支	2. 15	0. 59	0. 08	2. 05	0. 31

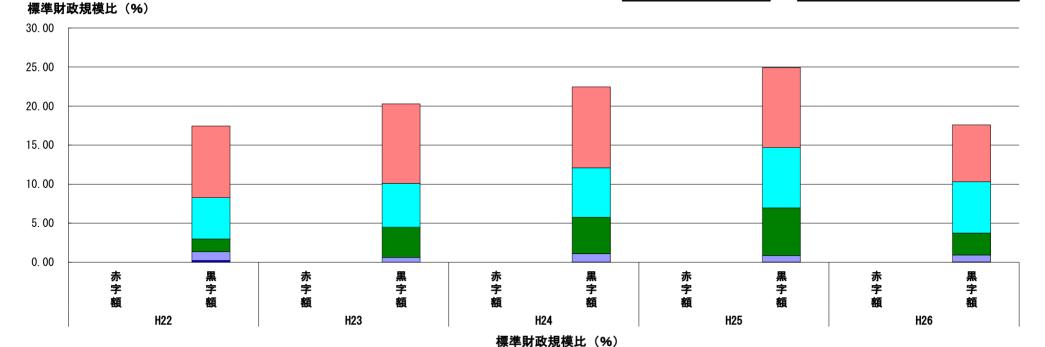
分析欄

標準財政規模は5千9百万円減少し、実質収支額は1億1千6百万円減少したため、実質収支比率は1.16ポイント減少した。交付税の合併算定替終了等に備えた財政基盤強化に向けた取り組みにより、財政調整基金の残高が増加しており、財政調整基金の標準財政規模比は上昇傾向にある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成26年度

千葉県匝瑳市



年度 会計	H22	H23	H24	H25	H26
病院事業会計	9. 20	10. 19	10. 37	10. 24	7. 30
一般会計	5. 28	5. 60	6. 34	7. 73	6. 57
国民健康保険特別会計	1. 66	3. 88	4. 67	6. 09	2. 81
介護保険特別会計	1. 11	0. 61	1. 08	0. 85	0. 89
後期高齢者医療特別会計	0.00	0. 00	0. 01	0. 01	0. 03
その他会計(赤字)					_
その他会計(黒字)	0. 21	-			

分析欄

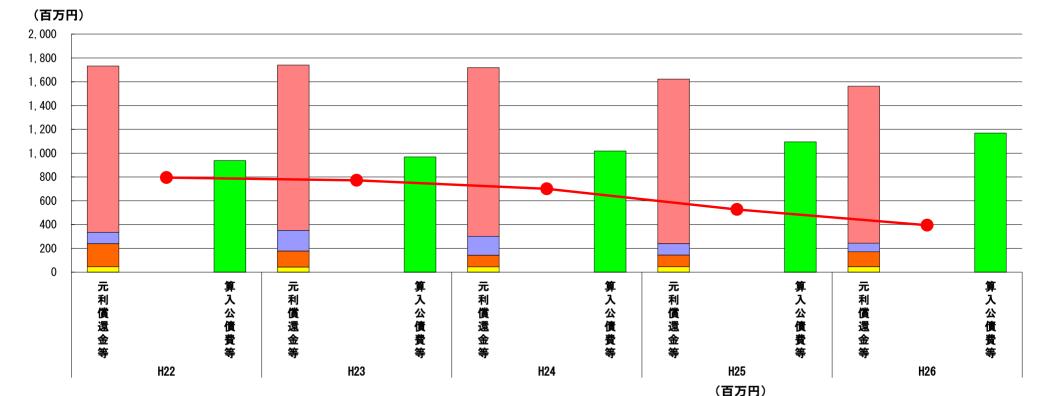
各会計において実質収支額は黒字決算されているため、実質赤字比率及び連結実施赤字比率は計上されていない。当数値は標準財政規模比であり、標準財政規模が前年度に比べて減少していることを考慮すると、病院事業会計、一般会計、国民健康保険特別会計の実質収支額は6億3千5百万円で、財政規模に対する比率は前年度に比べ1.16ポイント減少した。病院事業会計は黒字で推移しているものの毎年度一般会計からの基準外繰出金を計上している。また、国民健康保険特別会計も黒字で推移しているが、一般会計から多額の繰入を経常的に行っており、一般会計の負担が大きくなっている。今後も更なる各事業会計の経営の安定化に努め、一般会計の負担を軽減していくと同時に、財政性健全化を進めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

千葉県匝瑳市



分子の構造	年度	H22	H23	H24	H25	H26
	元利償還金	1, 397	1, 389	1, 418	1, 383	1, 31
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	-	_	_	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	_	_	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	97	174	159	95	7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	194	135	98	99	12
	債務負担行為に基づく支出額	45	43	44	45	1
	一時借入金の利子	_	_	_	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	938	969	1, 019	1, 095	1, 16
(A) — (B)	━━ 実質公債費比率の分子	795	772	700	527	39

分析欄

平成26年度は、都市農村交流施設整備のために借入れた市債の償還が終了したことなどから一般会計の元利償還金が減少し、病院事業会計の元利償還金も減少したため、元利償還金等が減少となった。さらに、交付税算入率の高い市債の割合が増加しており、算入公債費等が増加傾向で推移しているため、実質公債費比率の分子は年々減少してきている。

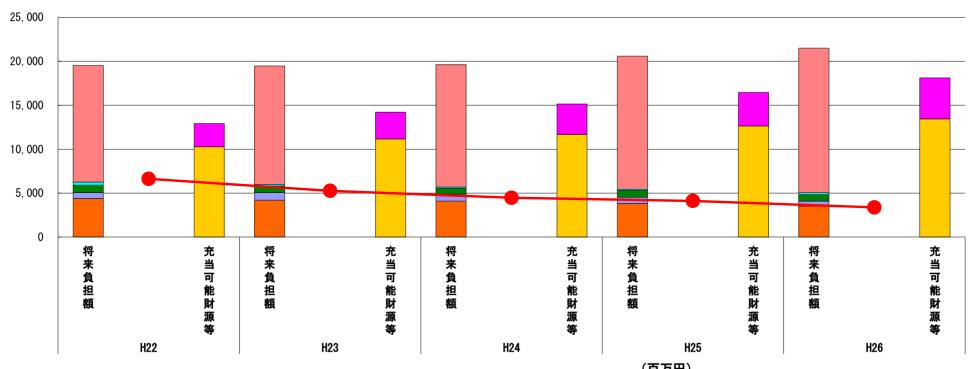
[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成26年度

千葉県匝瑳市

(百万円)



_							(日万円)
分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	13, 271	13, 476	13, 915	15, 130	16, 454
		債務負担行為に基づく支出予定額	348	198	174	149	216
		公営企業債等繰入見込額	861	747	623	761	717
		組合等負担等見込額	668	849	812	714	573
		退職手当負担見込額	4, 382	4, 204	4, 089	3, 822	3, 524
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	1	-	-
		連結実質赤字額	-	-	1	-	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	1	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	2, 647	3, 047	3, 474	3, 810	4, 667
		充当可能特定歳入	_	-		_	_
		基準財政需要額算入見込額	10, 265	11, 168	11, 670	12, 654	13, 446
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	6, 617	5, 259	4, 469	4, 113	3, 371

分析欄

公営企業債等繰入見込額、組合等負担見込額、 退職手当負担見込額は減少しているものの、最 も大きな割合を占める地方債の現在高が合併加 傾向にあるため、将来負担額は増加している。 充当可能基金は財政調整基金の剰余金処分長の 充当可能基金は財政調整基金の剰余金処分長 は交付税算入率の高い市債の割合が増加しており、 は交付税算入率の高い市債の割合が増加しまい 等は増加しており、ここ数年、充当可額は増加 ることにより増加してここ数年、充当可額は増加 をは増加してきているが、充当可能財源等の増加額が 将来負担額の増加額を上回っていること 将来負担比率の分子は減少傾向にある。

[※]平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。